

自治振興セミナーの講演項目一覧

平成17年度

※ 講師の肩書き・所属は講演当時のものです。

岐阜会場	平成 17 年 5 月 30 日 (月) 会場：ソフトピアジャパン 参加者：192 名	
	京都大学大学院法学研究科教授 上子 秋生	『地方分権と自治体法務』 1. 自治体法務 2. 地方分権 3. 今後の自治体法務の変革
	株式会社三菱総合研究所研究員 佐々木 仁	『指定管理者制度導入の成功に向けて～協定締結のポイント～』 1. 協定書の意義と役割 2. 公募及び交渉時の留意点 3. 協定書作成上のポイント
	千葉県市川市企画部行政改革推進課長 鞠子 博則	『指定管理者制度（市川市の事例）～改革と挑戦～』 1. 制度導入時の概要 2. 市川市の今後の取組
千葉会場	平成 17 年 7 月 22 日 (金) 会場：幕張メッセ 参加者：261 名	
	東京大学名誉教授 大森 彌	『新しい公共空間の形成 ―住民自治の行方―』 1. 「公共」論の台頭 2. 「新しい公共空間」について 3. 「官」と「公」 4. 「公共」について 5. 新しい公共空間を形成する取組―コモンズ 6. 合併をきっかけにした新しい公共空間の形成 7. 地域自治体の誕生 8. 2つのタイプの基礎自治体―集権集中型と分権分散型 9. 地域自治体の構想の2つの根拠 10. 「キョウドウ」―「協働」と「共同」・「協同」・「共働」 11. 事例―愛知県高浜市 12. NPOについて 13. NPOの活動の性質 14. 公共空間―地方議会と住民参加
	千葉大学法科大学院教授 鈴木 庸夫	『民による行政 ―指定管理者制度の諸問題―』 1. 指定管理者制度導入の際の視点 2. 指定管理者制度の諸問題
	多治見市長 西寺 雅也	『自治体における政策法務 ―多治見市からの発信―』 1. 多治見市の政策法務の最大の課題は「自治体基本条例」制定 2. 「政策法務担当課長」の初仕事は法定外目的税 3. 新しい条例は「政策法務担当課長」を通す 4. 「政策開発室」を企画部に設置して体制強化 5. 地方分権時代の「政策開発」 6. 「訴訟法務」は大きな課題 7. 市民自治に取り組む中で
	平成 17 年 10 月 4 日 (火) 会場：鹿児島県市町村自治会館 参加者：235 名	
	九州大学大学院法学研究院助教授 田中 孝男	『市町村を取り巻く諸改革と自治体法務』 1. 自治体をめぐる諸改革と法環境の変動 2. これからの自治体法務を考える 3. これからの自治体法務（政策法務）の重要テーマ 4. 改革の時代を乗り切るために求められる自治体法務を磨くためには

鹿 児 島 会 場	財団法人ふくしま自治研修センター教授 坂口 正治	『分権時代の政策形成に関する実践』 1. 分権時代における自治体政府 2. 自治体政府の基盤づくり 3. 分権時代の政策形成講座の設計背景 4. 講座の概要 5. 実践効果 6. 今後の展望（私案）
	岸和田市企画調整部企画課長 池阪 雄宏	『岸和田自治基本条例』 1. 岸和田市にとっての自治基本条例 2. 自治基本条例策定までの過程 3. 自治基本条例策定に向けた体制 4. 岸和田市自治基本条例の特徴的規定 5. 自治基本条例の実効性確保に向けた取り組み
東 京 会 場	平成 17 年 11 月 16 日（水） 会場：全共連ビル 参加者：259 名	
	中央大学総合政策学部教授・弁護士 阿部 泰隆	『地方分権と政策法学』 1. 解釈論のほかに立法学＝政策法学を講ずる必要 2. 立法のスタンスは？ 3. 法治国家のルールを明示する法律を 4. 政策目的に合う法制度の工夫
	財団法人自治総合センター理事長 松本 英昭	『地域内分権について』 1. 「地域内分権」 2. 地域内分権の背景 3. 「公共的活動と地域内分権」 4. 地域自治組織の制度化 5. 地域内分権に係る課題
	浜松市政令指定都市推進部 政令指定都市推進課長補佐 田中 文雄	『都市内分権と地域自治 ―浜松市の取り組み事例―』 1. 新「浜松市」の概要 2. 合併・政令指定都市への取り組み 3. 浜松市の都市ビジョン 4. 都市内分権の 3 本柱 5. 浜松市の地域自治 6. 地域協議会間連絡調整機能 7. 地域協議会の運営について 8. 今後の課題

平成18年度

島 根 会 場	平成 18 年 7 月 11 日（火） 会場：くにびきメッセ 参加者：290 名	
	上智大学法学部地球環境法学科教授 北村 喜宣	『地方分権時代の条例制定権』 1. 分権改革の「実感」 2. 条例論をめぐる時代状況 3. 分権時代の条例論 4. 法律のなかの条例規定とその意味 5. 条例をめぐる判決と最近の条例動向 6. 枠組み法の構想 7. 自治体職員の意識改革
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之	『三位一体改革と今後の地方財政』 1. 三位一体改革の意味 2. 三位一体以後 3. 今後の展望

	滋賀県政策調整部企画調整課主幹 桐畑 正彦	『地方分権に関し住民の視点に立った啓発事例』 1. 住民の視点に立った啓発の必要性 2. 国の過剰関与と撤廃に係る取組 3. 過剰関与問題小委員会での事例調査・評価 4. 滋賀県における啓発事例 5. その他の取組
千葉会場	平成 18 年 7 月 25 日 (火) 会場：幕張メッセ 参加者：335 名	
	明治大学大学院院長 中邨 章	『アメリカの地方自治 ―市民参加の仕組みと役割―』 1. 政府の信頼の低下 2. グローバリゼーションと政府の信頼 3. 現場官僚制と行政の信頼 4. 日本の地方行政の特色 5. 地方政治の課題 6. アメリカ地方政治と参加 7. 住民投票制度の意義と課題 8. 地方行政のあたらしい課題
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也	『行政手続法の改正と自治体のパブリック・コメント制度』 1. 改正の経緯 2. 行政手続法検討会 3. 改正行政手続法の内容 4. 行政手続法改正後の動向 5. 自治体の課題 6. 条例制定及び運用上の留意点
	横須賀市都市部都市総務課主査 出石 稔	『横須賀市のパブリック・コメント制度の意義と課題』 1. P C 制度導入の意義 2. P C 制度の概要 運用 課題 3. 今後の展望
長崎会場	平成 18 年 10 月 19 日 (木) 会場：長崎県総合福祉センター 183 名	
	九州大学大学院法学研究院助教授 田中 孝男	『自治体の行財政改革と政策法務』 1. 第一次地方分権改革後の行財政改革と政策法務 2. 行財政制度改革と政策法務 3. 行政救済基本法制の大改革 4. 自治体・地域の将来世代のための法務
	慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科教授 上山 信一	『自治体経営の評価と改革』 1. 15 年を振り返って・・・何が「構造改革」されてきたのか？ 2. 改革手法の進化 3. 実態はどこまで変わったのか？ 4. 自治体改革の進化 5. 改革のマネジメント
岐阜会場	福岡市総務企画局企画調整部企画課長 則松 和哉	『福岡市の経営改革』 1. 福岡市の経営改革
	平成 18 年 11 月 1 日 (水) 会場：長良川国際会議場 参加者：230 名	
	立正大学法学部教授 山口 道昭	『地方分権と自治体法務』 1. 自治体法務と政策法務・政策法学の関係 2. 政策法務の核心 3. 政策法務と自治体職員への期待
	大阪国際大学法政経学部法政経学科教授 松下 啓一	『自治基本条例と政策法務』 1. 政策法務とは―自治基本条例との関係で 2. 自治基本条例

	神奈川県大和市長 土屋 侯保	『市民協働による自治基本条例の制定』 1. 理想の地方自治体 2. 大和市の住民自治の姿
--	------------------------------	--

平成19年度

北海道会場	平成 19 年 8 月 30 日（木）	会場：ホテル札幌ガーデンパレス	参加者：236 名
	北海学園大学大学院法学研究科教授 神原 勝	『分権改革と市民自治』 1. 焦燥と没落の日本 2. 地方分権の問題状況 3. 北海道版・三位一体改革 4. 自立の規範と機構の確立	
	上智大学法学部地球環境法学科教授 北村 喜宣	『政策法務が進める地方分権時代の自治体改革』 1. 自治体政策法務の意義 2. 政策法務とは何か 3. 分権推進型自治体行財政改革 4. 分権時代の法環境をいかした条例の取り組み 5. 政策法務的発想からみた具体的条例 6. 自治体改革を促す法律改革 7. 憲法のもとで新たな法治主義の実現	
	青森市自治体経営監 米塚 博	『青森市の自治体経営システムと行財政改革』 1. システム構築までの経緯 2. システムの視点 3. システム構築の目的 4. 自治体経営システムの仕組・概要 5. 広報広聴システムの徹底 6. 自治体経営システムの推進体制 7. 施策推進監会議について 8. 行政評価システムについて 10. 三位一体の改革と青森市への影響 11. 市民意識の把握について 12. 行財政改革プラン・プログラム 13. 情報公開条例の制定について	
高知会場	平成 19 年 10 月 11 日（木）	会場：高知県立県民文化ホール	参加者：331 名
	東京大学大学院経済学研究科教授 神野 直彦	『担うべき分権ビジョン』 1. 方向を見失わずに 2. 人口移動と地域間格差 3. 地域間格差と地域内格差の同時進行 4. グローバリゼーションと所得再分配 5. グローバリゼーションに対抗する地方分権 6. 日本における地方分権の推進 7. 財政調整の基礎理論 8. 財政分権化のシナリオ	
	明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦	『分権時代の自治体経営と政策法務』 1. はじめに一地方分権改革をめぐる状況と背景 2. 地方分権改革で何が変わったか 3. 「政策法務の意義と役割」 4. 政策法務と市民協働	
	和歌山県総務部総務管理局 行政経営改革室副室長 若林 誠治	『和歌山県版市場化テスト』 1. 市場化テスト導入の背景 2. 市場化テストの概念 3. 対象施設について 4. 取り組みにあたっての前提	

		5. 実際の取り組み上の課題と対応 6. 入札の結果について 7. 残された問題点
福島会場	平成19年10月26日（金）	会場：ウェディングエルティ 参加者：346名
	財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝	『戦後日本の地方制度の特徴点と地方分権改革の道筋』 1. 戦後日本の地方制度の特徴点 2. 地方分権改革の道筋 3. 第2次分権改革の流れ 4. これからの道筋 自由度の拡大路線と所掌事務の拡大路線
	総務省自治財政局財政課長 佐藤 文俊	『地方分権改革の推進と地方財政の展望』 1. 三位一体の改革 2. 骨太の方針2006 3. 今後の地方財政の課題
	千葉大学大学院専門法務研究科教授 鈴木 庸夫	『法務事務のありかた ―自治体政策法務の現在―』 1. 条例制定の歴史的過程 2. 自治体政策法務の進展 3. 自治体における政策法務組織 4. 自治体政策法務の今後の課題
栃木会場	平成19年11月2日（金）	会場：宇都宮東武ホテルグランデ 参加者：206名
	四日市大学総合政策学部教授 岩崎 恭典	『1800通りの自治基本条例を ―なぜ、今、自治基本条例か―』 1. 自治基本条例が必要になった時代背景 2. まちづくりのための住民の支持を調達するための仕組みが必要 3. 計画への参加だけでなく、実行の際の住民参加の仕組みが必要 4. 「参加の道具箱」としての自治基本条例と議会基本条例 5. 自治基本条例の制定過程こそが重要 6. 三重県伊賀市自治基本条例について 7. 三重県伊賀市自治基本条例における住民自治協議会 8. 三重県伊賀市自治基本条例におけるパブリックコメント手続 9. 千葉県我孫子市自治基本条例案について 10. おわりに―自治基本条例制定過程の重要性
	宇都宮大学国際学部教授 中村 祐司	『栃木県が自治基本条例を制定することの意義と課題』 1. 栃木県における自治基本条例制定の出发点 2. とちぎ自治基本条例（仮称）に係る検討すべき課題等について 3. 自治基本条例をめぐるイメージの多様性―第1回懇談会― 4. 必要性をめぐる議論と各論からの検討―第2回懇談会― 5. 前文内容をめぐる共通認識―第3回懇談会― 6. 県民の規定をめぐる議論―第4回懇談会― 7. 住民投票をめぐる議論―第5回懇談会― 8. 自治基本条例をめぐる検討のスタンスについて
	多摩市副市長 田村 一夫	『自治基本条例あれこれ』 1. 多摩市のプロフィールについて 2. 多摩市の自治基本条例策定の背景 3. 条例制定までの過程 4. 条例ができてから（どのように変わったか）

平成20年度

茨城会	平成20年7月17日（木）	会場：ホテルレイクビュー水戸 参加者：286名
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 小早川光郎	『地方分権改革の動向と市町村が果たすべき役割』 1. 分権改革の経緯と委員会の審議経過 2. 勧告の内容と政府の対応 3. 現時点での評価

場		4. 委員会の今後の課題 5. 分権型社会に向けて市町村に期待されるもの
	九州大学大学院法学研究院教授 木佐 茂男	『格差社会における市町村経営の課題と自治体法務』 1. 日本では、市町村合併から「道州制」へ？ 2. 地方自治の法制度の行方＝あるべき「地方分権」の中身 3. この段階に至ってからの小規模自治体の道
	岡山県新見市長 石垣 正夫	『新見市における地方分権の取組み』 1. 新見市における地方分権の考え方は 2. 国・県と市の関係について 3. 国・県からの権限移譲について 4. これからの地方自治体
徳島会場	平成 20 年 7 月 30 日（水） 会場：徳島グランヴィリオホテル 参加者：232 名	
	一橋大学大学院法学研究院教授 辻 琢也	『少子高齢社会における市町村経営と定住自立圏構想』 1. 八戸広域行政圏の過去・現況・将来 2. 大規模拠点開発の新局面／川崎市 3. 土地利用規制と都市経営／千葉市 4. 超高齢社会の地域経営／離島比較 5. 定住自立圏構想に向けた論点整理
	明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦	『分権時代の政策法務と住民協働』 1. はじめに一地方分権改革をめぐる状況と背景 2. 地方分権改革で何が変わったか 3. 政策法務の意義と役割 4. まとめ一地方分権でどのような自治体を構想するか
	内閣法制局第三部参事官 平川 薫	『法制執務能力の向上について』 1. 法の本質 2. 法令の解釈 3. 法令立案のプロセス 4. 条例作成の留意点
福井会場	平成 20 年 8 月 27 日（水） 会場：福井県国際交流会館 参加者：239 名	
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之	『分権時代の自治体行財政運営について』 1. 分権／集権改革の見取り図 2. 環境要因と体制選択肢 3. 地方財政制度の展望
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也	『分権時代の政策法務について』 1. 政策法務とは 2. 自治体政策法務の変遷 3. 立法法務 執行法務 評価法務 争訟法務 4. 政策法務のマネジメント
	長野県飯田市教育委員会生涯学習・スポーツ課地育力向上係長 秦野 高彦	『地育力によるひとづくり～持続可能な地域を目指して～』 1. まちづくりの基本方針 2. 飯田の将来人口 3. 人材流失の真相 4. 人材サイクル 5. 地育力 6. 子どもたちは今 7. 地育力における3つの柱 8. 具体的な事例
	平成 20 年 10 月 24 日（金） 会場：アップルパレス青森 参加者：199 名	
	千葉大学法経学部教授 新藤 宗幸	『地方分権改革の行方と自治体行財政の課題』 1. 第一次地方分権改革の成果と残された課題 2. 地方分権改革推進委員会「第一次勧告」を読む

青森会場		3. 地方分権改革推進委員会と出先機関改革 4. 政治の変動と地方分権改革の普遍性 5. 地方分権改革に関われる自治体の自立と自律
	立正大学法学部教授 山口 道昭	『地方分権改革と法務』 1. 第一期分権改革の法制面における成果 2. 第二期分権改革の法制面におけるポイント 3. 都道府県から市町村への権限移譲 4. 分権時代の自治体職員のあり方
	神奈川県横須賀市都市部都市総務課長 小貝 幸久	『地方分権時代の条例によるまちづくり』 1. 横須賀市の位置とその状況 2. 横須賀市が目指す都市の姿 3. 挑戦する自治体 4. 地方分権時代における条例を活用した行政運営 5. 横須賀市市民パブリック・コメント手続条例 6. まちづくり・土地利用政策 7. これからの横須賀市

平成21年度

宮城会場	平成 21 年 7 月 7 日（火） 会場：仙台市民会館小ホール 参加者：200 名	
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『分権時代の基礎自治体の財政運営について』 1. 少子高齢社会の進展 2. 地方財政の現状 3. 分権改革と三位一体構造 4. 行財政改革 5. 市町村合併の進展 6. 定住自立圏構想
	北海道大学公共政策大学院教授 宮脇 淳	『財政健全化に向けた第三セクター改革の発想と戦略』 1. 第 2 次分権改革の流れ等 2. 自治体財政の確立に向けた課題等 3. 財政健全化と第 3 セクター 4. 公共性は誰が担うのか等
	（株）シーズ総合政策研究所取締役 三セク経営支援センター副センター長 宮木 康夫	『官、民役割分担の原則と三セク問題への適切な対応について』 1. 三セク等の現状 2. 公共的事業の特性 3. 最適実行手法の選択（正しい民営化と誤った民営化）
神奈川会場	平成 21 年 7 月 21 日（火） 会場：パシフィコ横浜 参加者：333 名	
	東京大学名誉教授 大森 彌	『第二期分権改革と自治体職員の能力発揮』 1. 分権改革の住民メリット 2. 市（町村）への事務権限の移譲と都道府県の位置づけ 3. 職員の能力と役割分担のあり方
	上智大学法学部・法科大学院教授 北村 喜宣	『条例制定権の拡充について』 1. 日本国憲法が示す「国家のかたち」 2. 条例制定権をめぐる従来の議論 3. 第一次地方分権改革の成果 4. 地方分権改革推進委員会の作業とその受止め方 5. 法律実施義務と条例制定権能を持つ主体として
	静岡市総務局長 村松 眞	『静岡市政策法務推進計画について』 1. 静岡市における法務の流れ（計画策定の背景的事情） 2. 静岡市政策法務推進計画の概要（政策法務の発展期を迎え）
香川会場	平成 21 年 10 月 28 日（水） 会場：かがわ国際会議場 参加者：237 名	
	関西学院大学人間福祉学部・大学院人間福祉研究科教授	『地方分権時代の自治体経営』 1. 地域経営の二つのレベル

場	神野 直彦	2. 「危機」における地域経営 3. ニューパブリック・マネージメントの二つのタイプ 4. 外部効率性と内部効率性
	関西学院大学教授 林 宜嗣	『地方分権時代における基礎自治体』 1. 基礎自治体改革の基本スタンス 2. 地域の実像把握 3. 地域発展の主役 4. 地域を支える行政サービスの提供と地域づくり財源の確保
	北海道総合政策部地域主権局参事 本間 研一	『道州制に向けた北海道の取組』 1. 道州制で地域はどう変わる？どう変える？ 2. 我が国全体の動向と北海道の役割 3. 道州制特区推進法と道州制特区推進条例 4. 北海道における道州制の検討経過
鹿 児 島 会 場	平成 21 年 11 月 6 日（金） 会場：ホテルウェルビューかごしま 参加者：224 名	
	立正大学法学部教授 山口 道昭	『分権時代の政策法務』 1. 政策法務の意義と役割 2. 第 1 期分権改革の法制面における成果 3. 第 2 期分権改革の法制面におけるポイント 4. 政策法務のマネジメント
	岡山県新見市長 石垣 正夫	『新見市が実践する地方分権改革』 1. 国・県と市の関係について 2. 国・県からの権限移譲について 3. これからの地方自治体
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『地方分権改革の行方と自治体行財政の課題』 1. 現代日本の中央・地方関係 2. 少子高齢社会の進展 3. 分権改革と三位一体改革 4. 地方行革、財政改革、更なる分権改革 5. 政権交代とマニフェスト

平成22年度

奈 良 会 場	平成 22 年 6 月 8 日（火） 会場：かしはら万葉ホール 参加者：350 名	
	法政大学現代福祉学部教授 岡崎 昌之	『自立と協働のまちづくり』 1. まちづくりの変容 2. 自立（自律）と協働のまちづくり 3. 自立（自律）するまちづくりへ向けて
	明治大学農学部教授 小田切 徳美	『地域再生の課題 農山村を中心に』 1. 農山村の現状 5つの新展開 2. 地域再生の課題 新しいコミュニティと新しい経済 3. 地域再生策の展開
	長野県泰阜村長 松島 貞治	「分権時代だからこそ重要な都道府県の役割」 1. 泰阜村での話 2. 「住民」は市町村民なのか 3. 政策を決定することと実行することの違い 4. 専門職員がいないから総合行政ができないのか 5. これからの市町村は
青 森 会 場	平成 22 年 8 月 24 日（火） 会場：青森国際ホテル 参加者：206 名	
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之	『分権改革と自治体経営』 1. 地域主権改革の原理 2. 地域主権改革とは
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也	『地域主権改革の動向と政策法務』 1. 政策法務とは

場		2. 自治体法務の変遷 3. 立法法務 執行法務 評価法務 訴訟法務 4. 政策法務のマネジメント
	市川市企画部ボランティア ・NPO担当マネージャー 寺沢 和博	『市川市における地方分権に伴う市民参加による行政経営への取組』 1. 市民が選ぶ市民活動団体支援制度（1%支援制度） 2. 市川市 e-モニター制度の取組 3. 市川市地域ポイント制度
岡山会場	平成 22 年 10 月 7 日（木） 会場：岡山コンベンションセンター 参加者：186 名	
	関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣	『地方分権改革の行方と自治体行財政の課題』 1. 地域の実像把握 2. 真の地方分権改革とその行方 3. 地域再生への取組 4. 真の財政再生への取組
	市町村アカデミー客員教授 大塚 康男	『自治体における危機管理』 1. 危機管理とは 2. 事故対応 3. マスコミ対応 4. 財務会計事務の危機管理
	名張市総務部兼市民部副参事 （弁護士）中谷 大介	『自治体における弁護士活用 名張市における実践例』 1. 自治体と弁護士の関わり 2. 名張市における採用方法と経緯 3. 担当業務・活用状況 4. 弁護士採用の利点と課題
宮崎会場	平成 22 年 10 月 28 日（木） 会場：ニューウェルシティ宮崎 参加者：254 名	
	財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝	『地域の事情に即した地方分権の推進』 1. 機関委任事務制度の全面廃止の成果を活用せよ 2. 法令による義務付け・枠付けの見直しの成果を活用せよ 3. 基礎自治体への事務権限の委譲の成果を活かせ 4. 自治体ごとの自治体政策を確立せよ
	中央大学法学部教授 礪崎 初仁	『地域主権時代の政策法務と自治体戦略』 1. 地域主権改革をどう評価するか 2. 政策法務とはなにか 3. 政策法務はどこまで進んだか 4. 政策法務の基礎知識 法的検討と政策的検討 5. 政策法務の実践
	島根県海士町長 山内 道雄	『離島発！ 地域再生への挑戦』 1. 島が消える？超過疎化・超少子高齢化・超財政悪化 2. 自律へ覚悟の選択 単独町制 3. 生き残るための守りの戦略 徹底した行財政改革の断行 4. 生き残るための戦略 一点突破型産業振興策 5. 各種事業の有効活用 6. 産業振興策の効果と定住促進 町の支援策 7. 辺境の島に改革の光が！ 構造改革が芽吹きつつある 8. 未来を支える人づくり 人間力溢れる海士人の育成 9. 最後尾から最先端へ サステナブルな島づくり

平成23年度

新潟会場	平成 23 年 8 月 31 日（水） 会場：ホテルオークラ新潟 参加者：199 名	
	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 赤井 伸郎	『自治体経営における官民の適正な役割分担によるパブリックガバナンスー（民間の知恵が活かせる公共サービスの整備・運営）民間活力の導入のあり方ー』

		1. 政府のガバナンス（パブリックガバナンス） 2. 官民のメリット・デメリット 3. インセンティブコントロールとしての契約：契約の経済理論 4. ガバナンスのあり方のポイント
	上智大学法学部教授 北村 喜宣	『分権時代を生きる自治体職員と政策法務』 1. 自治体職員は「分権時代」を実感しているか？ 2. 「自治の時代」は「自己決定の時代」 3. 内側からの改革 4. 政策法務の現在 5. 創造的解決を発見できる基礎体力 6. 第17回自治体法務合同研究会厚木大会 7. 「行政が決める」のではなく「自治体が決める（ことのお手伝いをする）」
	ちば自治体法務研究会 志賀 二郎	『自治体政策法務・新しい公共・自治体職員の役割』 1. 自治体政策法務 2. 新しい公共 3. 自治体職員の役割
熊 本 会 場	平成23年10月25日（火） 会場：ホテル熊本テルサ 参加者：321名	
	株式会社野村総合研究所顧問 増田 寛也	『分権時代の基礎自治体の役割』 1. 地方自治とは 2. これまでの地方分権の動き 3. 地方分権に欠けている視点 4. 今後の課題 5. 市民から期待される職員として
	常磐大学コミュニティ振興学部長 井上 繁	『「協働のまちづくり」の課題』 1. 協働のまちづくりと「新しい公共空間」の担い手 2. 事例で考える協働 3. 協働の成立要件に関連した課題 4. 協働の運営ルールに関連した課題 5. 行政の役割に関連した課題 6. 協働についての全体的な課題
	和歌山県田辺市長 真砂 充敏	『元気かい！集落応援プログラムの取組』 1. 田辺市の概要 2. 山村集落の課題 3. 元気かい！集落応援プログラム 4. 今後の対応
高 知 会 場	平成23年11月2日（水） 会場：高知新阪急ホテル 参加者：201名	
	財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝	『地方分権改革の成果を活用せよ』 1. 機関委任事務制度の全面廃止の成果を活用せよ 2. 法令による義務付け・枠付けの見直しの成果を活用せよ 3. 基礎自治体への事務権限の移譲の成果を活かせ 4. 自治体ごとの自治体政策を確立せよ
	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭	『人材育成と人事評価制度』 1. 何故、評価がクローズアップされているのか 2. 何故、公務員制度改革が必要とされているのか 3. どのように人材育成・人事制度改革を進める必要があるのか 4. 人事評価制度の重要性と評価の留意点
	滋賀県大津市職員 提中 富和	『政策法務は「自分で考える」思考 —「法律に使われる職員」からの脱皮』 1. 自治体法務の現状 2. 政策法務は「自分で考える思考」 3. 「自分で考える」法的思考回路をどのように育むか
静	平成23年11月22日（火） 会場：静岡市民文化会館 参加者：198名	

岡 会 場	財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝	『地方分権改革の成果を活用せよ』 1. 機関委任事務制度の全面廃止の成果を活用せよ 2. 法令による義務付け・枠付けの見直しの成果を活用せよ 3. 基礎自治体への事務権限の移譲の成果を活かせ 4. 自治体ごとの自治体政策を確立せよ
	中央大学法学部教授 礪崎 初仁	『地域主権改革と政策法務の実践』 1. 地域主権改革をどう評価するか 2. 政策法務とはなにか 3. 政策法務はどこまで進んだか 4. 政策法務の基礎（１）－法的検討 5. 政策法務の基礎（２）－政策的検討 6. 政策法務の実践
	岡山県新見市長 石垣 正夫	『新見市における地域主権改革の取組』 1. 国・県と市町村の関係について 2. 国・県からの権限移譲について（市における地域主権改革の取組） 3. これからの自治体

平成24年度

福 岡 会 場	平成 24 年 7 月 13 日（金） 会場：アクロス福岡 参加者：236 名	
	慶應義塾大学法学部教授 片山 善博	『地方分権・地域主権改革のゆくえと地方自治』 1. 地方分権改革のこれまで 2. 政権交代後の「地域主権改革」 3. これまでの改革に対する評価 4. 今後の課題政府のガバナンス（パブリックガバナンス）
	東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻教授 出口 敦	『「公・民・学」連携による地域主体のまちづくりに向けて』 1. 1. 地域主体のまちづくりの課題 2. 福岡スタイルによる地域主体のまちづくり 3. 柏の葉スタイルによる地域主体のアーバンデザイン 4. 公・民・学連携による自律的都市経営に向けて 5. 地域主体の仕組みとまちづくり
埼 玉 会 場	内閣法制局第 3 部参事官 嶋 一哉	『条例立案に当たっての留意点について（一括整備法による義務付け・枠付けの見直しと関連付けて）』 1. 三次にわたる義務付け・枠付けの見直し 2. 義務付け・枠付けの見直しの意義 3. 政策・制度の立案のプロセス 4. 条例の立案に当たっての一般的な留意事項
	平成 24 年 8 月 31 日（金） 会場：埼玉県民健康センター 参加者：158 名	
	明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦	『分権時代の基礎自治体のあり方』 1. 地方分権の現段階 2. 「地域主権」改革の動向 3. 求められる住民自治の強化 4. 基礎自治体の戦略 5. 都道府県と基礎自治体の今後のあり方 6. むすびにかえて一地方分権でどのような基礎自治体を構想するか
	東洋大学経済学部総合政策学科教授 根本 祐二	『破綻した財政を次世代に残すな ーシティ・マネジメントと公民連携の必然性ー』 1. シティ・マネジメント 2. インフラ・マネジメント 3. ファイナンス・マネジメント 4. （事例）さいたま市の公共施設マネジメント
	埼玉大学経済学部社会環境設計学	『生きた自治基本条例の構築』 1. 自治基本条例の定義

	科准教授 齋藤 友之	2. 自治基本条例の制定状況 3. 自治基本条例・不要論 4. 自治基本条例の意義 5. 自治基本条例の内容 6. 地方自治基本条例の慣習化
佐賀会場	平成 24 年 10 月 19 日（金） 会場：アバンセホール 参加者：205 名	
	公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所理事長 西尾 勝	『地方分権改革と地方議会』 1. 地方分権改革の成果を活用せよ 2. 地方議会制度の改革の流れ 3. 政治構造改革と地方議会制度改革
	関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣	『超高齢社会と地方行財政 ー社会保障費の増大にどう向き合うべきかー』 1. 社会保障・税一体改革 2. 消費税の増税と地方財政 3. 社会保障・税一体改革の課題 4. 社会保障・税一体改革の先にあるもの
	柳谷自治公民館長 豊重 哲郎	『地域再生 ーやる気を起こせば 必ず奇跡は起きる』 1. 土台づくり 2. 感動の『むら』おこし〜柳谷の底力〜 3. 地域再生へ〜柳谷集落の挑戦〜 4. やる気をおこせば必ず『きせき』が起きる
沖縄会場	平成 24 年 11 月 6 日（火） 会場：サザンプラザ海邦 参加者：106 名	
	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭	『人材育成と人事評価制度』 1. 何故、評価がクローズアップされているのか 2. 何故、公務員制度改革が必要とされているのか 3. どのように人材育成・人事制度改革を進める必要があるのか 4. 人事評価制度の重要性と評価の留意点
	公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所常務理事 新藤 宗幸	『ローカル・ルールでまちをつくろう』 1. まちづくりの視点と多様なルール 2. 「生きた法」としての条例 3. 「義務づけ・枠づけ」の緩和と自治立法権 4. 地方分権改革として残されている課題
	滋賀県大津市会計管理者 提中 富和	『政策法務は地域から発進する分権改革 ー「法」は何のためにあるのか』 1. 自己決定権は可能性のまま 2. 「法」や「法務」というものを正しく理解する 3. 条例の法令違反論議を問い直す 4. 条例によって法律を「上書き」する 5. 「上書き」とは PDCA サイクルを回すこと 6. 自治体法体系を構築し「上位法」概念を破る 7. 国家像のイメージ転換を図る 8. 「義務付け・枠付けの見直し」と「上書き」 9. 自己決定権のイニシアティブをどちらが握るか

平成25年度

奈良会場	平成 25 年 6 月 6 日（木） 会場：かしはら万葉ホール 参加者：369 名	
	野村総合研究所顧問、元総務大臣、前岩手県知事 増田 寛也	『分権時代の県・市町村のあり方』 1. 国、道州、基礎自治体の役割と権限 2. 基礎自治体の抱える課題 3. 基礎自治体の住民サービスの提供のあり方 4. 「平成の合併」後の基礎自治体における課題への対応

	総務省地域力創造アドバイザー、 前自治財政局長、 元地域力創造審議官（初代）、 内閣府地域活性化伝道師 椎川 忍	『私の考える地域力創造のポイント』 1. 地域力とは？ 2. 地域力創造の基盤は人間力 3. ネオ内発的発展論 4. 「緑の分権改革」を進め、ハイブリッドな国家、社会構造の構築を目指す 5. 地域経営をする人材の中心は公務員
	新潟県見附市長 久住 時男	『住民主体のまちづくりの実践』 1. 地域が主体の事業例
青森会場	平成 25 年 8 月 27 日（火） 会場：青森国際ホテル 参加者：189 名	
	公益財団法人後藤・安田記念東京 都市研究所理事長 西尾 勝	『分権改革の成果を活かし、まちの個性を磨きあげよ』 1. 地方分権改革：灯を受け継ぐための五箇条 2. 本日の講演の主題は上記の第三条である 3. 「別途の方法」や「別途の基準」はどこから生まれるのか
	青森公立大学教授 天野 巡一	『政策法務の時代』 1. 政策法務の成り立ち 2. 「政策法務論」の系譜 3. 政策法務の構造 4. あらたな政策開発としての政策法務
	株式会社コンシス代表取締役 大浦 雅勝	『web を活用した地場農産物の六次産業化を目指す 農家のサポートについて』 1. 商品の価値を伝える「価格」 2. 地場農産物の価値を伝えるブランディング 3. 真の価値を伝える生産者からの情報発信 4. ソーシャル時代の消費者行動
愛媛会場	平成 25 年 10 月 24 日（木） 会場：テクノプラザ愛媛 参加者：174 名	
	慶應義塾大学教授 片山 善博	『地方分権のゆくえと自治体の課題』 1. 安倍政権と地方分権改革 2. 自治体はこれまでの改革の成果を生かしているか 3. 分権に対する自治体の気構えを問う 4. 分権改革の悪用や副作用はないか 5. 弱者や声の小さい人たちに対する施策 6. 教育委員会の再生 7. 地方議会の機能回復
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『超高齢社会の到来と自治体経営』 1. 人口構造の変化 2. 地方圏・地方都市の実相 3. これからの行政のあり方
滋賀会	上智大学法学部・法科大学院教授 北村 喜宣	『地方分権改革と政策法務』 1. 法律と自治体行政 2. 2000 年分権改革とその未完性 3. 政策法務が強調される理由 4. 第 1 次一括法・第 2 次一括法による枠付け緩和 5. 法律改革の基本的考え方 6. 内閣府総括「各自治体で必要と判断される条例については、全ての自治体で制定済みとなっています。」を考える 7. 分権推進的解釈論 8. 政策法務を自治体行政に根づかせる
	平成 25 年 11 月 14 日（木） 会場：滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール 参加者：180 名	
	元自治事務次官、 第 27 次・第 28 次 地方制度調査会	『システム・イノベーションとしての地方分権社会の構築』

場	専門小委員会委員長、 地方公務員共済組合協議会会長 松本 英昭	1. 改めて地方分権を問う 2. これまでの地方分権の取り組みの総括 3. システム・イノベーションの視点 4. 地方分権のあるべき姿 5. 地方分権の前提 6. 改革の課題 - 「レールのポイントの切り替え」が現実になるために-
	一国多制度推進ネットワーク共同 代表、 京都市行財政局総務部法制課長 岡田 博史	『これからの自治～住民自治と団体自治の再構築を』 1. はじめに～あなたにとってのルールや法は？ 2. 自治体行政の現状 3. 団体自治を再構築するための条件 4. 住民自治を再構築するための条
	滋賀県知事 嘉田 由紀子	『生活者目線の政策づくりは地方から』 1. 滋賀県の強み（3つの力） 2. 「人の力」の例 3. 「自然の力」の例 4. 「地と知の力」の例 5. 「安全・安心（リスクヘッジ）」の例 6. なぜ改革が必要か（自治の現場から見えるもの）

平成26年度

群馬会場	平成 26 年 7 月 3 日（木） 会場：群馬会館 参加者：204 名	
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『今後の基礎自治体の行政サービス提供体制のあり方』 1. 超高齢社会における地域構造の変容 2. 地方都市の実相 3. 行政体制整備 4. 市町村による水平調整と定住自立圏構想の推進 5. 地方中枢拠点都市による水平調整 6. 都道府県による補完 7. 集約的都市構造化戦略 8. 公共施設等総合管理計画と公会計制度
	慶應義塾大学経済学部教授 井手 英策	『社会に信頼を取り戻すために—基礎自治体の財政運営のあり方』 1. 低信頼社会の財政赤字 2. 財政面から見た不信社会の背景 3. 地方分権がなぜ必要か 4. 普遍主義化は可能か？ 5. 財政再建至上主義を超えて
宮城会場	群馬県企画部世界遺産推進課課長 松浦 利隆	『富岡製糸場と絹産業遺産群』 1. 世界遺産について 2. 日本の世界遺産 3. 「富岡製糸場と絹産業遺産群」の価値と概要
	平成 26 年 9 月 9 日（火） 会場：仙台国際ホテル 参加者：118 名	
	中央大学大学院経済学研究科教授 佐々木 信夫	『新たな「日本のかたち」と道州制』 1. 道州制に関するその後の動向 2. 「新たな日本づくり」の背景 3. もはや 47 都道府県は区割りも機能も時代遅れ(空洞化) 4. なぜ道州制なのか～日本にダイナミズムを創出する 5. 「道州制」より日本型「州」構想と呼ぶ方がよい 6. 道州制設計上の論点
宮城会場	慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗	『道州制下での地域間財政調整のあり方』 1. 道州制移行を支持する財政学・経済学の理論 2. 道州制下の税制のあり方 3. 地域間格差是正に必要な視点

宮崎会場		4. 地方自治体の努力と地方交付税の配分 5. 「ナショナル・ミニマム」の経済学的定義 6. 国と地方の役割分担を明確化 7. 国庫補助負担金と地方交付税の役割分担 8. 簡素な財政調整制度(税収格差是正)
	参議院議員、前岡山県知事 石井 正弘	『道州制の今後の議論のゆくえ』 1. 道州制に関する政府の動き 2. 経済界の動き 3. 道州制推進知事・指定都市市長連合 4. 全国知事会 5. 各政党の動き 6. 道州制推進基本法案(骨子)に対する意見 7. 今後の展望(私見)
	平成 26 年 10 月 31 日 (火) 会場：ニューウェルシティ宮崎 参加者：158 名	
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『分権時代に即した基礎自治体の行政サービス提供体制』 1. 現代日本の中央・地方関係 2. 地方分権改革のこれまで～第一次地方分権改革 3. 地方分権改革の新たな局面 4. 超高齢・人口減少社会の課題 5. 事例研究 6. 日本のまちづくり戦略
	北九州市議会事務局政策調査課 政策係長 (北九州政策法務自主研究会世話人) 森 幸二	『職員、議員、そして住民のための自治体法務研修～本当の地方分権を目指して～』 1. 職員・議員が法務を学ぶことの意義 2. 職員と議員の法務能力における課題 3. 日本で唯一の「自治体法務研修テキスト」 4. 法の解釈適用 5. 子ども連れで投票できるか? 6. 「解釈(×読む)」の必要性 7. 法の解釈に必要なもの 8. それぞれの法の目的からの解釈 9. 法の目的(第 1 条)の重要性 10. 法の共通の目的(平等)からの解釈 11. 法の解釈は論理だけではない 12. 法の解釈適用(まとめ) 13. 法は権利を守り、実現するための道具 14. 法の解釈における[主体性] 15. 自治体職員の課題 16. 法の解釈とは?(ちょっと哲学的に?) 17. 条例とは? 18. 包括的な(一般的な)条例事項 19. 条例でしかできないこと 20. 契約による権利義務の発生 21. 条例は住民みんなの契約 22. 住民との「法的な 3 つの会話」 23. 重要事項は条例で「財産管理を例に」 24. なぜ、法(務)が好きになれないか? 25. 法が私たちに教えてくれること 26. 法務は難しい!? 27. 自治体は恐山、職員・議員はイタコ

	studio-L 代表、東北芸術工科大学教授 山崎 亮	『住民参加時代における行政の役割』 1. 増田レポート 2. 官民差
埼玉会場	平成 26 年 11 月 18 日（火）	会場：埼玉県県民健康センター 参加者：127 名
	首都大学東京客員教授 山本 康友	『公共施設等のあり方と公民連携』 1. 公共視園とは 2. 公共施設等に迫る課題 3. 持続的なサービス水準の維持には 4. 今後の公共施設等のあり方
	東京農業大学教授、コミュニティプロデューサー、 一般社団法人五感六育ファーム 代表理事長 木村 俊昭	『地域活力創発のポイントと実践』 1. 自己分析 2. まちの分析 3. やねだん集落 4. 五感六育
	愛知東邦大学教授、 一般財団法人日本スポーツコミ ッション顧問 御園 慎一郎	『スポーツを生かした地域の活性化』 1. 「地域活性化」に至る地域振興の系譜 2. 地域活性化の新しい流れ 3. 構造改革特区と地域再生 4. 地域活性化に求められるもの 5. スポーツを生かしたまちづくり 6. 東京オリンピックに向けて

平成27年度

	平成 27 年 7 月 13 日（月）	会場：ホテルレイクビュー水戸 参加者：265 名
茨城会場	東京大学公共政策大学院客員教授、 野村総合研究所顧問 増田 寛也	『人口急減社会の処方箋—これからの地方自治体のあり方—』 1. 日本の総人口の推移と推計 2. 合計特殊出生率と出生数の推移 3. 都道府県別合計特殊出生率 4. 転入超過数の推移/東京圏への転入超過数（2010－2014） 5. 2025 年にかけての後期高齢者増加の見通し 6. 一都三県の年齢別流出入状況（2014 年） 7. 地域別の入院・外来・介護需要の将来見込み 8. 東京圏の後期高齢者収容能力 9. 東京圏で今後必要な医療介護人材の見通し 10. 東京圏高齢化危機回避戦略 11. 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（内閣府） 12. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」 13. 地方創生 国の長期ビジョンと総合戦略
	上智大学法科大学院長 北村 喜宣	『空家対策特措法への自治体対応と政策法務』 1. 押し寄せる苦情と自治体現場 2. 使えない法律、使わない担当課 3. 条例による制度化におけるいくつかの論点 4. 空家対策特措法の概要と特徴 5. 始まった自治体対応 6. 法律実施にあたっての論点 7. 空家対策特措法の制度設計の発想と問題点 8. 対応は政策法務の格好の素材
	首都大学東京大学院教授 大杉 寛	『持続可能なまちづくり～地方分権・人口減少等の変化の中で～』 1. 人口減少社会に求められる自治体経営のあり方 2. いまなすべき 5 つのこと～地域力を活かし自治体経営を刷新する～
	平成 27 年 8 月 21 日（金）	会場：アスティとくしま 参加者：141 名

徳島会場	一橋大学副学長 辻 琢也	『人口減少社会における基礎自治体のあり方(行政サービスの提供体制)』 1. 超高齢社会における地域構造の変容 2. 事例研究 3. まち・ひと・しごと創生総合戦略 4. 定住自律圏構想 5. 連携中枢都市圏構想 6. 集約的都市構造化戦略と小さな拠点づくり 7. 都市計画・農地転用における地方分権 8. 都道府県による補完 9. 総括
	(株)地域活性プランニング代表取締役 藤崎 慎一	『ロケツーリズムとご当地グルメで、まちを売り出せ！～地元住民による“ふるさと創生”～』 1. 「よそ者」視点 地方を元気に 2. ロケ誘致やグルメ開発 3. 「世界ブランド」自負を
	有限責任監査法人トーマツ 行政経営推進室サブリーダー 公認会計士・地方監査会計技能士 (LGAAT) 小室 将雄	『これからの自治体経営のポイント～地方公会計の促進と公共施設等の老朽化対策と中心として～』 1. 公共施設等総合管理計画と公共施設マネジメント 2. 統一的な基準による地方公会計 3. 財政健全化法と地方債制度の見直し 4. 地方公会計の活用に向けて
奈良会場	平成 27 年 10 月 22 日 (木) 会場：奈良春日野国際フォーラム薨～I・RA・KA～	
	慶應義塾大学法学部教授 片山 善博	『これからの自治体に求められること』 1. 地域本意に考える力 2. 「勝手に決めるな」 3. わかりやすさと透明性 4. 責任の所在を明確に 5. 柔軟な発想で政策選択 6. 実践的地方分権改革
	防災システム研究所長 山村 武彦	『大規模災害に備える～地域の実践的防災・危機管理～』 1. いったんリセットし、事後対策（訓練）の前に、事前予防対策（訓練） 2. 最近の災害に学ぶ 3. 巨大地震発生！その時どうなる、どうする！ 4. 地域の実践的防災・危機管理 5. 災害・防災「ちょっといい話」
秋田会場	NPO 法人グリーンバレー理事長 大南 信也	『創造的過疎から考える地域の未来』 1. 創造的過疎とは？ 2. 地方や過疎地における地域課題 3. 神山プロジェクト 4. 過疎の町で起こった “二つの異変” 5. グリーンバレーの軌跡 6. 神山モデルによる地方創生
	平成 27 年 11 月 6 日 (金) 会場：秋田文化会館	
	慶應義塾大学教授 片山 善博	『地方の再生と自治体のあり方』 1. 「地方創生」とその背景 2. 国がやるべきこと、地方がやること 3. 地方が活力を失う原因を探る 4. 自治体の施策を点検する 5. 「地方創生」と自治体の自立

	(株)TM オフィス代表取締役 殿村 美樹	『地域ブランド戦略』 1. 「企業ブランド戦略」と「地域ブランド戦略」の違い 2. 「わかってくれない」と思ったら確認。 3. 今、伝わる情報とは？ 4. PR手法でなく、PR戦略の時代 5. PR戦略を始める前に大切な確認。 6. 経済的仕組みづくりのポイント 7. 弱みと脅威をチャンスに変える発想がカギ 8. PR戦略立案フォーマット 9. プレスリリース作成フォーマット
	(一財)地域活性化センター理事長 椎川 忍	『地方創生の課題と地域力創造のポイント』 1. 政府のできることは限られているから、国民運動の展開が必要 2. 地方創生の究極の目標は？ 3. 人口推計は、集落・地区単位で行い、住民が危機感を共有すべき 4. お客様にものを買っていただくということは？ 5. 第3カーブ・マーケティング 6. 地域活性化センターのめざすこと 7. 「移住・交流情報ガーデン」の運営 8. 森林・林業の再生 9. 日本創生委員会 10. 成功する自治体、地域の条件 11. 地方創生の結末は？ 12. 地方創生は成功するか？ 13. 国は確率論、都道府県は二極分化だが… 14. いくつかの問題点（改良すべき点） 15. 教育のあり方が地方創生の成否をにぎる 16. 一次産業が活性化しなければ地方創生はない 17. 建築基準における CLT（直交集成版）の早期承認 18. 奇跡の村と言われて久しい「下條村」 19. 内発的発展の典型例～「やねだん」（鹿児島県鹿屋市柳谷集落）

平成28年度

岡山会場	平成 28 年 8 月 23 日（火）	会場：ピュアリティまきび	参加者：140 名
	中央大学大学院経済学研究科教授 佐々木 信夫	『地方創生を実りあるものにするために』 1. 人口減少の実態と予測 2. 当面の人口減対策の動き 3. 人口減少が地方に及ぼす影響 4. アベノミクスと地方創生 5. 地方創生の進め方 6. 地方創生総合戦略と地域の将来像 7. 地方創生と少子化対策は両立するか 8. 高度サービス拠点としての地方都市—その危機、その克服 9. 人口減少時代の自治行政の仕組み 10. 人口減少社会への積極対応～広域連携推進 11. 覚醒すべき地方議会、地方議員	
	総務大臣補佐官 太田 直樹	『地域産業の見える化と強化』 prologue 地方創生の意味はどこにあるのか？ theme 1 地域産業の見える化 theme 2 地域産業の強化 epilogue 近い将来に地方はもっと魅力的な場所になる	
	三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター	『ピンチをチャンスに変える地方創生 ～日本版 CCRC（生涯活躍のまち）の可能性』	

	主席研究員 チーフプロデューサー 松田 智生	1. 生涯活躍のまち構想(日本版 CCRC)とは何か? 2. なぜそれを進めるべきか? 3. どこで進めるべきか 4. 誰をターゲットとすべきか、誰が担うべきか 5. 今後どのように進めるべきか?
東京会場	平成 28 年 9 月 26 日 (金) 会場：全国町村会館 参加者：143 名	
	東京大学名誉教授 大森 彌	『地域創生と自治力』 1. 人口政策と「地域」創生 (1) 創生法(枠組み法的)と地域再生法(事業法的)の連動 (2) 「地方創生」と「地域創生」 (3) 「決め手」も「奇策」もない人口政策 2. 「地域」創生の基本 (1) 法人としての自治体—自治体消滅論の罨 (2) 地域資源の掘り起し—「人財」と協働 (3) 自治体の課題—創発と連携
	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭	『人口減少社会における自治体マネジメント』 1. 人口減少社会 2. 人口減少社会における自治体マネジメント (1) 公同士の協働マネジメント (2) 住民との協働マネジメント (3) 自治体が主体となるマネジメント
	中央大学法学部教授 磯崎 初仁	『分権改革の新展開と政策法務の可能性』 1. 分権改革 20 年の成果と今後の戦略 (1) 分権改革の 20 年の全体像 (2) 第 1 期分権改革の成果と課題 (3) 第 2 期分権改革の成果と課題 (4) 分権改革の成果と限界(まとめ) (5) 分権改革の新展開—行政分権から立法分権へ 2. 政策法務の意義と可能性 (1) 政策法務とはなにか (2) 条例づくりの 2 本柱 (3) 条例づくりの法的検討—3 つのハードル (4) 条例づくりの政策的検討—3 つの視点 (5) 議員提案にふさわしい条例(分野)
奈良会場	平成 28 年 11 月 11 日 (金) 会場：かしはら万葉ホール 参加者：227 名	
	東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻教授 出口 敦	『公・民・学連携まちづくりとアーバンデザインセンター』 1. 21 世紀初頭の我が国の都市開発の動向 2. 都市デザイン・マネジメントの必要性 3. 柏の葉(千葉県柏市)における地域主体の都市デザイン・マネジメントの取り組み 4. 公・民・学連携のアーバンデザインセンター(UDC)の取り組み 5. 地域主体の都市デザイン・マネジメントに向けた課題
	紫波町企画総務部企画課公民連携室長 鎌田 千市	『公民連携による公有地活用 ～オガールプロジェクト～』 1. 公民連携によるまちづくり 2. 紫波町 PPP 可能性調査報告 3. 関係団体、市民参加等の取り組み 4. 紫波町公民連携基本計画 5. 自治体出資法人の創立概要書 6. オガール紫波株式会社を設立 7. オガール・デザインガイドライン策定

		8. オガール地区の土地利用と施設 9. 岩手県フットボールセンター 10. 官民複合施設オガールプラザ 11. オガールプラザ（官民複合施設）の事業ストラクチャー 12. 民間複合施設オガールベース 13. 紫波町役場庁舎 14. オガールタウン日詰二十一区宅地分譲 15. オガール地区の PPP 手法 16. 平成 27 年度 オガールプロジェクトの実績 17. オガールプロジェクトの価値 18. 中心市街地の状況 19. リノベーションまちづくり@日詰
	株式会社地域活性プランニング 代表取締役 藤崎 慎一	『～地元住民による“ふるさと創生”～ ロケツーリズムで、まちを売り出せ！』 1. ロケツーリズムとは？ 2. ロケツーリズムを一過性に終わらさないためには？ 3. では、奈良県の可能性は？ロケでシティセールスができるのか！？
京 都 会 場	平成 28 年 11 月 30 日（水）会場：京都府民総合交流プラザ京都テルサ 参加者：157 名	
	オガールプラザ株式会社代表取 締役 岡崎 正信	『紫波町型公民連携の姿』 1. 都市再生とは 2. オガールプロジェクトの紹介 3. 稼ぐエリアのつくりかた 4. 稼ぐ行政組織の作り方 5. 稼ぐ行政組織の作り方 6. 地方と大都市との違いを活かしビジネス（産業）をつくる 7. 人間中心のまちづくり 8. 従来の「制度中心のまちづくり」から「人間中心のまちづくり」への 転換
	内閣法制局参事官 川崎 穂高	『政策実現のための法令立案の留意点』 1. 法とは何か 2. 日本国憲法・国の法令と地方公共団体の条例制定権 3. 条例の内容 4. 条例の文言・表現 5. 法令の適用と解釈 6. 条例の検討・立案プロセスにおける留意点 7. 法制執務事務の合理化
	飯田市長 牧野 光朗	『イノベーションが起こる地域社会創造を目指して ～求められる共創の場づくり～』 1. 右肩下がり時代の課題克服に向けて 2. これまでの国の取組（地域医療を事例に） 3. 先進優良事例の横展開 4. イノベーションを起こす地域産業振興策（事例：飯田地域の航空宇宙 プロジェクト） 5. イノベーションを起こす中心市街地活性化策（事例：飯田市のりんご 並木まちづくりネットワーク） 6. 多様な共創の場の展開 7. 自立志向のクリエイティブ・コミュニティの創出に向けて 8. 地域の自立に求められる事業構想（プロジェクトデザイン） 9. すべては当事者意識から始まる

平成29年度

大 分 会 場	平成 29 年 8 月 30 日（水）	会場：トキハ会館	参加者：309 名
	日本社会事業大学学長・東京大 学名誉教授 神野 直彦	『未来を創る地方分権改革』 1. 私たちはどこからきて、どこへ行こうとしているのか 2. 参加なき中央集権的所得再分配国家としての福祉国家の行き詰まり 3. 故郷存続運動－故郷は近くにありて愛するもの 4. 「地域」を「発展」させる 5. 人口爆発の工業社会の終焉 6. 脱工業社会へ舵を切る 7. 「所有（having）欲求」から「存在（being）欲求」へ 8. 地方自治体の使命拡大 9. 政府間財政関係の理論 10. 日本における地方分権改革の道 11. 地方分権改革の「点」の確認 12. ポスト・福祉国家の創出－ 13. 旧来型社会的セーフティネットを張り替える 14. 家族機能・コミュニティの代替・支援 15. 歴史の「峠」を越えるために 16. オーランド諸島問題解決の知恵を忘れるな	
	東京大学大学院工学系研究科教 授 西村 幸夫	『地方の個性をいかに発揮するか』 1. はじめに ・自己紹介を兼ねた、私とまちとのかかわり ・都市計画からまちの個性を読み取るということへ 2. まちの個性とは ・多様な個性のあらわれ方 ・まちの来歴がそのまちの個性を生み出す ・まちの立地やその後の都市開発の歴史はまちごとに異なる ・まちの個性を知ることのできるまちのあり方を考える手がかりとなる 3. いくつかのまちを事例に個性とその活かし方を考える	
	飯田市副市長 佐藤 健	『地方 10 万都市・飯田市の挑戦』 1. 飯田市における地域自治～「通奏低音」としての住民自治の精神 2. 人口減少・少子高齢社会への対応①若者が帰ってこられる地域づくり 3. 人口減少・少子高齢社会への対応②医療・福祉の確保 4. 環境モデル都市として 5. リニア開通を見据えたまちづくり	
福 島 会 場	平成 29 年 10 月 13 日（金）	会場：ウェディングエルティ	参加者：400 名
	前総務事務次官 佐藤 文俊	『地方行財政の課題』 1. 地方財政の課題 2. 地方税制の課題 3. 地方行政の課題	
	中央大学大学院経済学研究科教 授 佐々木 信夫	『持続可能な地域づくり ー人口減少時代の自治のあり方ー』 1. 大きな転換点に立つ日本ーその特徴 2. 行政、地方自治も大きな転換期 3. 持続可能な自治体経営への視角 4. 人口減少の意味するもの、地域への影響 5. 高度なサービス拠点・地方都市の衰退危機 6. 地方創生の進め方について 7. 人口減少時代の自治のあり方 8. 連携中枢都市圏の形成を進める意義 9. 求められる政策自治体づくり	

	認定特定非営利活動法人グリーンバレー理事長 大南 信也	『創造的過疎から考える地方創生 (徳島県神山町の取組み)』 1. 創造的過疎 (Creative Depopulation)とは？ 2. 地方や過疎における課題 ①移住者を呼び込めない。 ②若者が古里へ帰って来られない。 ③地域を担う後継人材が育たない。 3. 神山プロジェクト ①ワークインレジデス ②サテライトオフィス ③神山塾
福井会場	平成 29 年 11 月 2 日 (木) 会場：福井県国際交流会館 参加者：146 名	
	神奈川大学特別招聘教授 浅野 史郎	『住民自治を活かすために』 1. 地方自治は民主主義の学校 2. 住民の関心事 3. 地方創生への関与 4. 憲法改正国民投票 5. 地方選挙 6. お任せ民主主義 7. 原発再稼働 8. 地方議会と自治体住民 9. 政策策定機能 10. 御用聞き 11. 民意の吸い上げ 12. 政務活動費 13. ノーマライゼーション 14. 島根県海士町の奇跡 15. 住民の無関心への対応 16. 自治体職員のあり方 17. 住民の潜在行政需要への対応
	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭	『地方自治体経営における人材育成の理論と実際』 1. 人材育成 (1)「公務」人材 (2) 人材の育成 (3) OJT の一層の活用 2. 地方自治体経営と人材育成 3. 人事評価制度の運用と人材育成 (1) 人事評価の意義・目的 (2) 人事評価の役割 (3) 管理職の業務と人事評価 (4) 人事評価と人材育成 4. 職員研修改革 (1) 職員研修の需給ギャップ (2) 研修の費用対効果 (3) 階層別研修再考 (4) 研修カテゴリーと研修所のタイポロジー (5) 研修担当者の仕事 (6) 職員研修の効果測定
	福井県立大学地域経済研究所教授 南保 勝	『人口減少社会における地場産業の未来 ーローカル産業の可能性を探るー』 1. はじめに 2. 日本の労働力状態の現状と将来

		3. ローカル産業の過去・現在・未来 4. むすび
宮 城 会 場	平成 29 年 11 月 10 日（金）会場：ホテルメトロポリタン仙台 参加者：251 名	
	日本社会事業大学学長・東京大 学名誉教授 神野 直彦	『未来を創る地方分権改革』 1. 私たちはどこからきて、どこへ行こうとしているのか 2. 参加なき中央集権的所得再分配国家としての福祉国家の行き詰まり 3. 故郷存続運動－故郷は近くにありて愛するもの 4. 「地域」を「発展」させる 5. 人口爆発の工業社会の終焉 6. 脱工業社会へ舵を切る 7. 「所有（having）欲求」から「存在（being）欲求」へ 8. 地方自治体の使命拡大 9. 政府間財政関係の理論 10. 日本における地方分権改革の道 11. 地方分権改革の「点」の確認 12. ポスト・福祉国家の創出－ 13. 旧来型社会的セーフティネットを張り替える 14. 家族機能・コミュニティの代替・支援 15. 歴史の「峠」を越えるために 16. オーランド諸島問題解決の知恵を忘れるな
	一橋大学経済学研究科国際・公 共政策研究部教授 佐藤 主光	『地方分権と地方税改革』 1. 日本の地方税 2. 地方税の経済学 3. 望ましい地方税制に向けて
	静岡県副知事 土屋 優行	『伊豆半島における新たな広域連携 ～ 伊豆半島地域の創生に向けて ～』 1. 伊豆半島地域の現状 2. 伊豆半島地域における明るい兆し、今後の展望 3. 条件不利地域の広域連携 ～伊豆半島南部地域（賀茂地域）の挑戦～

平成30年度

	平成 30 年 7 月 12 日（木） 会場：ホクト文化ホール 参加者：173 名	
長 野 会 場	前総務事務次官 佐藤 文俊	『地方行財政の課題』 1. 地方財政の課題 2. 地方税制の課題 3. 地方行政の課題
	ジャーナリスト 河合 雅司	『未来の年表 人口減少日本で起きること』 1. 2017 年の人口動態(概数) 2. 出生数と合計特殊出生率の推移 3. 出産年齢の女性数 4. 総人口の将来推計 2045 年の都道府県別将来推計 5. クライシス 2040 6. 2040 年の課題 7. 労働者不足対策 政府の 4 本柱 8. 第 5 の選択肢 戦略的に縮む 9. 激減地区は「撤退戦」 10. 拠点型構想のイメージ 11. 「小さくとも豊かな国」とは 12. 人口激減県…戦略的に縮む 13. 「セカンド市民制度」構想

	首都大学東京法学部教授 大杉 覚	『人口減少時代の地域づくりと自治体間連携』 1. 地域づくりで自治体に求められること 2. なぜ自治体間連携による地域づくりか 3. 自治体間連携の多様な展開と類型 4. 自治体間連携の仕組みの位置づけ 5. 遠隔型自治体間連携のタイプ 6. 県・市町村関係の新局面 7. 自治体間連携のメリット 8. 自治体間連携のガバナンス上の論点 9. 地域づくりを促進する政策連携の特質 10. おわりに～自治体間連携の可能性
徳島会場	平成 30 年 8 月 27 日（月） 会場：徳島グランヴィリオホテル 参加者：231 名	
	首都大学東京法学部教授 大杉 覚	『人口減少時代における地方創生 「地域のけじめ」と「連携」の視点』 1. 地域づくりで自治体に求められること 2. 地方創生時代の地域づくりと自治体 3. 「地域のけじめ」とは 4. 「地域のけじめ」と自前の人づくり 5. 「地域のけじめ」への自在な視点 6. 「地域のけじめ」の単位のリスキューリング 7. リスキューリングと新たな連携の動向 8. 新たな自治体行政の基本的考え方① 9. 新たな自治体行政の基本的考え方② 10. 非圏域型・遠隔型連携という選択肢 11. 【例】特別区全国連携プロジェクト 12. 同心円構造を越境する連携と自治体の役割 13. おわりに～地域創生の自前と自在
	関西学院大学人間福祉学部 教授・人間福祉学部教授 小西 砂千夫	『地方税財政の当面の課題』 1. 経済財政運営と改革の基本方針 2018 2. P B 黒字化目標年とその実現に向けた考え方について 3. 地方交付税財源不足のための折半ルール（平成 29 年度）
	慶應義塾大学法学部教授 大屋 雄裕	『自治体行政の将来と課題』 1. 危機の時代の地方自治 2. 地方創生の可能性と限界 3. スマート行政の時代 4. 将来への課題……地方自治の本旨（憲 92）
東京会場	平成 30 年 10 月 31 日（水） 会場：全国町村会館 参加者：143 名	
	東京大学名誉教授 大森 彌	『人口減少時代の自治体経営―「2040」を念頭に』 1. 自治体経営の基本 2. 人口減少と高齢化は不可避 3. 地域社会の持続性の確保 4. 自治体経営の課題
	一橋大学名誉教授 関 満博	『地域産業振興と自治体の役割』 1. 人口減少、高齢化の中の地域経済 2. 地域産業振興の三つの側面 域外から所得を獲得 企業誘致、地域資源を活かす 地域に雇用を生み出す 人びとの暮らしを支える 3. 自治体の地域経営——新たな「長」の必要
	東京大学教授 生産技術研究所 都市基盤安全 工学国際研究センター長	『自治体の防災・危機管理』 1. 災害のメカニズムと防災・危機管理の基本 2. 今後の我が国の巨大地震対策

	目黒 公郎	3. 東日本大震災の教訓 4. 熊本地震の教訓 5. 首都直下地震対策で重要なこと（兵庫県南部地震の教訓を踏まえ） 6. 耐震補強を進めるには 7. 災害イメージネーション能力を身につける（防災教育の大切さとその手法） 8. 災害情報のマネジメントと防災／危機管理マニュアル さいごに
--	-------	--

令和元年度

鹿児島会場	令和元年 8 月 2 日（金） 会場：鹿児島県庁 講堂 参加者：176 名	
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『人口減少社会における基礎自治体のあり方』 1. 現代日本の中央・地方関係 2. 地方分権改革の流れ 3. 財政再建と行政改革 4. 超高齢・人口減少社会の課題 5. 合計特殊出生率推移と少子化対策 6. 社会動態対策と総人口推移 7. コンパクトシティ＋ネットワーク
	西南学院大学法学部教授 勢一 智子	『人口減少時代の広域連携 ー圏域における協力体制の構築ー』 1. はじめに 2. 日本の将来と地方自治：2040 年問題→地域社会に生じる変化と課題 3. 広域連携の制度動向 4. 圏域における協力体制の構築に向けて→地域主導型圏域マネジメント
	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭	『AI・RPA で変わる自治体業務』 1. 序章私たちの暮らしと AI（人工知能） 2. AI（人工知能）とは何か 3. AI 活用の可能性 4. AI 新時代に自治体職員に求められるものとは
東京会場	令和元年 10 月 10 日（木） 会場：全国町村会館 参加者：156 名	
	中央大学名誉教授 佐々木 信夫	『転換期を迎えた日本の地方自治』 1. はじめに 2. 日本の 3 つの構造問題 3. 人口の問題 4. 財政の問題 5. 統治機構の問題 6. 廃藩置県のスヌメ 7. 第 3 臨調の設置を！ 8. 東京 2 割減反へ 9. 老いる東京が最大のリスク 10. 地方自治プロの出番！
	慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗	『地方自治体が担う医療介護の今後』 1. 2040 年を見据えた社会保障の将来見通し 2. 国民医療費の財源別内訳 3. 医療費の自己負担割合 4. 年齢でなく負担能力に応じた負担 5. 2025 年に向けた社会保障改革 6. 医療機能の分化・連携に関する取組 7. 病床機能報告制度 8. 地域医療構想のイメージ 9. 慢性期機能および在宅医療等※の需要の将来推計の考え方について

埼玉会場		10. 入院患者の医療資源投入量の分析 11. 地域医療構想策定のガイドライン 12. 医療費適正化計画の前倒し改訂 13. 同一月内に複数種類の薬剤を投与された患者に係る薬剤費の割合（国保） 14. 要介護認定率の地域差
	山梨学院大学法学部教授 江藤 俊昭	『地方議会改革と政策立案機能——「住民自治の根幹」としての議会を作動させる——』 1. はじめに 2. 「住民自治の根幹」としての議会の作動：議会改革の本史への突入 3. 議会からの政策サイクルの課題 4. 新たな課題に挑戦する 5. むすび
	令和元年 11 月 8 日（金） 会場：埼玉県県民健康センター 参加者：124 名	
	慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳	『地域活性化における人材力の活性化について』 1. 飯盛義徳研究会の活動 2. NPO 鳳雛塾 3. プラットフォームの重要性 4. 地域づくりの活動で目指すべきこと 5. 効果的なプラットフォーム設計 6. 担い手をいかに確保・育成するか 7. 場づくり 8. 教育機関との連携 9. これからの地域づくり
	認定特定非営利活動法人グリーンバレー理事 大南 信也	『人減少を可成り性に変える地方創生～なぜ人口 5,300 人の神山町は進化し続けるのか？～』 1. 創造的過疎(Creative Depopulation)とは？ 2. 地方や過疎地における課題 3. 神山プロジェクト
	ヤマガタデザイン(株)代表取締役 山中 大介	『山形庄内から、ときめこう。』 1. 基本情報：ヤマガタデザインとは 2. 庄内という地域：消滅可能性都市にランキングされた地方都市 3. ミッション：『社会課題を解決するための事業をデザインし、持続・自走する地域を実現する』 4. 設立経緯：資本金 10 万円からの街づくり『それは、タマタマ始まった』 5. ヤマガタデザインのプロジェクト 6. 未来への投資：27 万人の株主を目指して 7. 私たちのモチベーション：「山形庄内から、ときめこう。」